

2021年5月18日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 山縣 洋一郎
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3273-3917

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,191,765	4.9	106,061	3.3	110,176	6.6	65,655	2.5
2020年3月期	1,252,706	0.1	102,710	4.4	103,326	3.6	67,318	8.8

(注) 包括利益 2021年3月期 85,304百万円 (43.7%) 2020年3月期 59,364百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	452.52		11.1	10.7	8.9
2020年3月期	464.08		12.4	10.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,578百万円 2020年3月期 793百万円

(注)2021年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,067,000	659,358	58.2	4,282.80
2020年3月期	998,920	597,573	56.3	3,879.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 621,428百万円 2020年3月期 562,753百万円

(注)2021年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	123,683	93,110	28,293	39,011
2020年3月期	114,103	70,811	30,287	37,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		70.00		80.00	150.00	21,760	32.3	4.0
2021年3月期		75.00		85.00	160.00	23,215	35.4	3.9
2022年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		34.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	505,000	13.7	51,000	1.2	52,000	2.7	31,000	7.9	213.66
通期	1,024,000	14.1	107,500	1.4	109,000	1.1	67,000	2.0	461.79

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 明治食品(広州)有限公司、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	152,683,400 株	2020年3月期	152,683,400 株
期末自己株式数	2021年3月期	7,584,887 株	2020年3月期	7,613,416 株
期中平均株式数	2021年3月期	145,089,108 株	2020年3月期	145,058,299 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,537	9.7	22,295	9.1	22,924	8.8	22,354	5.8
2020年3月期	23,290	7.9	20,428	5.8	21,065	6.0	21,133	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	154.07	
2020年3月期	145.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	386,119	266,121	68.9	1,834.08
2020年3月期	378,754	262,229	69.2	1,807.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 266,121百万円 2020年3月期 262,229百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]9ページ「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について)

当社は、2021年5月18日(火)にアナリスト・機関投資家向けのweb会議を開催する予定です。このweb会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報等は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 次期の見通し	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中長期的な経営戦略と経営環境および優先的に対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「2020中期経営計画」の基本コンセプトである「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とサステナビリティの推進」の5つの重点方針のもとに取り組みを進めました。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、食品セグメントでは個人消費動向が不安視され、医薬品セグメントでは医療機関受診患者数が大幅に減少していることに加えて薬価改定の影響を受けるなど、厳しい環境下での事業展開となりました。その中で、両セグメントともに生活に必要な食品・医薬品の安定供給に万全を期すとともに、費用の効率的な支出に取り組みました。また「2020中期経営計画」に沿って、コア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、生産性向上の取り組みも進めました。

この結果、当期の売上高は 1兆1,917億65百万円（前期比 4.9%減）、営業利益は 1,060億61百万円（同 3.3%増）、経常利益は 1,101億76百万円（同 6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は656億55百万円（同 2.5%減）となりました。また、ROEは 11.1%、EPSは 452.52円となりました。

当期は「2020中期経営計画」の最終年度であり、売上高、営業利益（率）、海外売上高、ROEの目標指標の達成を目指してまいりました。中期経営計画の3か年で上昇・改善した指標もありましたが、ヨーグルトやチョコレートの成長停滞、急激な環境変化に直面した国内医薬品の苦戦などにより、目標達成には至りませんでした。

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期 増減額	主な増減要因
売上高	12,527	11,917	△609	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	1,027	1,060	33	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	49	69	19	持分法による投資利益+15
営業外費用	43	28	△15	持分法による投資損失△7、為替差損△5
経常利益	1,033	1,101	68	—
特別利益	20	21	1	関係会社株式売却益+9、 固定資産売却益△6
特別損失	76	91	15	固定資産廃棄損+4、減損損失+3
税金等調整前 当期純利益	977	1,031	54	—
法人税等	279	331	51	法人税、住民税及び事業税+65、 法人税等調整額△14
非支配株主に帰属する 当期純利益	24	44	19	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	673	656	△16	—

当社グループでは、世界的な脅威となっている新型コロナウイルス感染症の予防に貢献すべく、ワクチンの開発・供給の取り組みを次のとおり進めています。

当社の事業子会社であるKMバイオロジクス株式会社では、国立感染症研究所、東京大学医科学研究所、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と協業し、新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めています。2020年5月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が実施する創薬支援推進事業の公募研究開発課題「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（企業主導型）」1次公募に採択され、8月には同2次公募にも採択されました。9月には非臨床試験を開始し、2021年3月22日より国内第1/2相臨床試験を開始しました。加えて、この不活化ワクチンを国内に早期供給すべく、2020年7月に厚生労働省「ワクチン生産体制等緊急整備事業（第1次公募）」の事業者として採択され、生産に必要な設備の整備も進めています。

2020年6月に、当社の事業子会社である Meiji Seika ファルマ株式会社とKMバイオロジクス株式会社は、アストラゼネカ株式会社が日本へ導入する新型コロナウイルスワクチンについて、国内安定供給に向けた協議を進めることに合意しました。2021年2月には、Meiji Seika ファルマとKMバイオロジクスはそれぞれアストラゼネカ社と業務委託契約を締結しました。契約に基づき、KMバイオロジクスは「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」で整備した設備を活用し、3月19日よりアストラゼネカ社から供給された原液の製剤化（バイアル充填・包装）を開始しました。Meiji Seika ファルマは自らが保有するワクチン流通・供給体制を活用してアストラゼネカ社のワクチンの保管・配送を担当し、KMバイオロジクスが製剤化する分を含め1億2,000万回分を国内に供給する予定です。また、必要に応じて情報提供や安全性情報の収集を実施します。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

①食品セグメント

- ・売上高は前期を下回りました。栄養事業や海外事業は前期を上回り、加工食品事業は前期並みとなりました。発酵デューリー事業や菓子事業は前期を下回りました。また、その他国内子会社は、株式譲渡により3社が連結対象子会社から除外されたことなどにより、前期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は前期並みとなりました。減収の影響を販促費などのコストコントロールによりカバーしました。

(単位：億円)

		2020年3月期	2021年3月期	対前期増減率
食 品	売上高	10,495	9,996	△4.8%
	営業利益	873	874	0.1%

営業利益増減分析 (単位：億円)

2020年3月期 通期	873
売上増減	△79
原価の変動	+76
経費等の増減	△4
その他(子会社損益含む)	+8
2021年3月期 通期	874

※食品セグメントでは、2021年3月期より一部事業において原価計上方法を変更しており、前掲の営業利益増減分析にはその内容を反映しております。

グループ会社からの仕入品の原価を2020年3月期までは全て製造直接費として「原価の変動」に計上しておりましたが、2021年3月期より製造直接費と製造間接費に分けて計上しております。

これにより、製造直接費が減少し「原価の変動」で69億円の増益要素となり、製造間接費は増加し「経費等の増減」で69億円の減益要素となっております。

事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減率		2020年3月期	2021年3月期	対前期増減率
発酵 デイリー	3,279	3,181	△3.0%	発酵 デイリー	484	536	10.8%
加工食品	1,784	1,783	△0.0%	加工食品	83	70	△15.7%
菓子	1,212	1,136	△6.3%	菓子	190	142	△24.9%
栄養	906	937	3.4%	栄養	157	164	4.4%
海外	484	491	1.6%	海外	16	13	△19.2%
その他 国内子会社	2,828	2,466	△12.8%	その他 国内子会社	35	35	△1.0%
				全社共通費	△94	△88	—

発酵デイリー事業 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・売上高は、一部商品の販売終了や販売エリア縮小の影響により前期を下回りました。体調管理意識の高まりや巣ごもり消費の拡大を背景に「明治おいしい牛乳」は増収となりました。「ザバスミルクプロテイン」は運動不足解消ニーズの高まりにより、大幅な増収となりました。プロバイオティクスは当第3四半期までは好調に推移しましたが、前第4四半期に急激な需要の増加があった反動を受け、前期並みとなりました。
- ・営業利益は、販促費や減価償却費などの減少により前期を大幅に上回りました。

加工食品事業 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・売上高は前期並みとなりました。家庭内需要の拡大により市販アイスクリームや市販チーズは好調に推移しました。外出自粛要請などの影響を受けた業務用食品は前期を下回りました。
- ・営業利益は、物流費や減価償却費などの増加により前期を大幅に下回りました。

菓子事業 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・売上高は前期を下回りました。「きのこの山・たけのこの里」や健康志向チョコレートは好調に推移しましたが、コンビニエンスストア向け商品が減収となり、チョコレート全体では減収となりました。また、グミやガムは通勤・通学時やオフィスでの需要減少により大幅な減収となりました。
- ・営業利益は、販促費などの経費削減に努めましたが、減収の影響により前期を大幅に下回りました。

栄養事業 (スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・売上高は前期を上回りました。スポーツプロテイン「ザバス」は、運動不足解消ニーズの高まりや顧客層の拡大により大幅な増収となり、流動食「明治メイバランス」も好調に推移しました。一方、インバウンド需要の減少により乳幼児ミルクは減収となり、スポーツアミノ酸「ヴァーム」はスポーツイベントの減少により大幅な減収となりました。

- ・営業利益は、2019年11月に稼働した粉末プロテイン工場の減価償却費が増加しましたが、増収による効果と経費削減に努めたことにより、前期を上回りました。

海外事業 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は前期を上回りました。中国子会社の牛乳・ヨーグルト事業は前期並みとなりましたが、菓子事業やアイスクリーム事業は巣ごもり消費の拡大により増収となりました。米国子会社は減収となりました。
- ・営業利益は、販促費の増加などにより前期を大幅に下回りました。

その他国内子会社 (飼料、砂糖および糖化穀粉、運送等)

- ・売上高は、畜産品などの子会社3社が株式譲渡により連結対象子会社から除外されたことに加え、物流子会社や砂糖商社などの減収により、前期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、減収の影響により前期を下回りました。

②医薬品セグメント

- ・売上高は前期を下回りました。国内事業は、薬価改定に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となりました。海外事業も同感染症拡大の影響により、前期を大幅に下回りました。KMバイオロジクスは主力品の増収により、前期を上回りました。
- ・営業利益は、国内事業は大幅な減益となりましたが、海外事業とKMバイオロジクスは大幅な増益となり、全体では前期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2020年3月期	2021年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,043	1,936	△5.2%
	営業利益	159	191	19.5%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2020年3月期	2021年3月期	対前期 増減率		2020年3月期	2021年3月期	対前期 増減率
国内	1,418	1,369	△3.4%	国内	96	56	△42.0%
海外	435	376	△13.4%	海外	27	43	59.0%
KMバイオ ロジクス	404	433	7.2%	KMバイオ ロジクス	38	66	70.6%
消去	△214	△243	—	修正・消去	△3	24	—

国内事業

- ・売上高は前期を下回りました。接種意向の高まりを背景にインフルエンザワクチンは大幅な増収となりました。新型コロナウイルスワクチンの取り組みに関する一時金収入も寄与しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて医療機関受診患者数が減少したことにより、抗菌薬「メイアクト」やジェネリック医薬品は大幅な減収となりました。抗うつ薬「リフレックス」も薬価改定の影響により大幅な減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に下回りました。経費削減に努めましたが、主力品の減収と薬価改定の影響を大きく受けました。

海外事業

- ・売上高は前期を大幅に下回りました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中国の子会社は、大幅な減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。インドやタイなどの子会社における経費削減が寄与したことに加え、ロイヤリティー収入が増加しました。

KMバイオロジクス

- ・売上高は、主力のインフルエンザワクチンが大幅に伸長したことに加え、日本脳炎ワクチン「エンセバック」およびB型肝炎ワクチン「ビームゲン」が好調に推移し、前期を上回りました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。増収の影響に加え、インフルエンザワクチンの生産効率が向上したことや棚卸評価減の金額が減少したことなどが寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2020年3月末	2021年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	4,168	4,260	91	商品及び製品+64、現金及び預金+28、 原材料及び貯蔵品+19
固定資産	5,820	6,409	589	投資有価証券+408、建設仮勘定+113、 退職給付に係る資産+77
資産合計	9,989	10,670	680	—
流動負債	2,565	2,530	△35	短期借入金△136、未払法人税等+102
固定負債	1,448	1,546	98	社債+100
負債合計	4,013	4,076	62	—
株主資本	5,536	5,972	435	利益剰余金+430
その他の包括利益 累計額	90	241	150	退職給付に係る調整累計額+88、 その他有価証券評価差額金+69
非支配株主持分	348	379	31	—
純資産合計	5,975	6,593	617	—
負債純資産合計	9,989	10,670	680	—

有利子負債	1,067	1,017	△49	短期借入金△136、社債+100
自己資本比率	56.3%	58.2%	1.9pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,141	1,236	95	法人税等の支払額の減少+136、税金等調整前当期純利益 +54、仕入債務の増加+38、退職給付に係る負債の増加 +27、減価償却費+22、売上債権の増加△179
投資活動による キャッシュ・フロー	△708	△931	△222	投資有価証券の取得による支出△303、有形固定資産の取 得による支出+51、補助金の受取額+26
財務活動による キャッシュ・フロー	△302	△282	19	社債の発行による収入+99、短期借入金の純減△58
現金及び現金同等物 の期末残高	371	390	19	—
フリー・ キャッシュ・フロー	432	305	△127	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は679億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 製造棟およびチョコレート生産設備（株式会社明治 坂戸工場）
- 製造棟および粉ミルク生産設備（株式会社明治 埼玉工場）
- 市乳生産工場（明治乳業（天津）有限公司）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	14.2%	13.1%	12.2%	12.4%	11.1%
ROA (総資産経常利益率)	10.2%	10.6%	10.3%	10.3%	10.7%
EPS (1株当たり当期純利益)	413.11円	422.15円	426.61円	464.08円	452.52円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.28倍	0.24倍	0.22倍	0.19倍	0.16倍

(注) 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

2022年3月期は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済や国内消費動向への影響が懸念されますが、当社グループは「2023中期経営計画[※]」の各戦略を速やかに実行してまいります。

※「2023中期経営計画」の詳細は12ページをご参照ください。

セグメント別の計画は以下のとおりです。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、計画値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

①食品セグメント

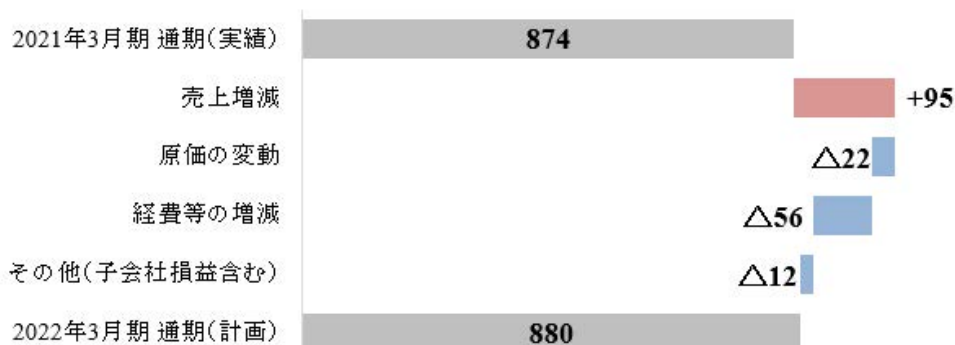
国内において消費者の健康や栄養に対する意識が変化する中で生まれる新たな需要を確実に捉えていきます。プロバイオティクスやヨーグルトは健康機能の訴求を強化します。またチョコレートや業務用食品は“ウィズコロナ”という新しい社会に適合した商品提案を行い、需要を喚起してまいります。加えて、大きな成長を期待する「明治タンパクト」シリーズや「ザバス」などの栄養分野の商品は、積極的なマーケティング活動でさらなる販売拡大を目指します。

海外では、引き続き中国における生産・販売能力の強化に取り組んでまいります。中国市場において新たにスタートしたプロバイオティクスや「ザバス」の販売など、次の成長の柱となる事業の育成にも取り組みます。

(単位：億円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売上高	9,996	8,311	△16.9%
	営業利益	874	880	0.6%

営業利益増減分析 (単位:億円)



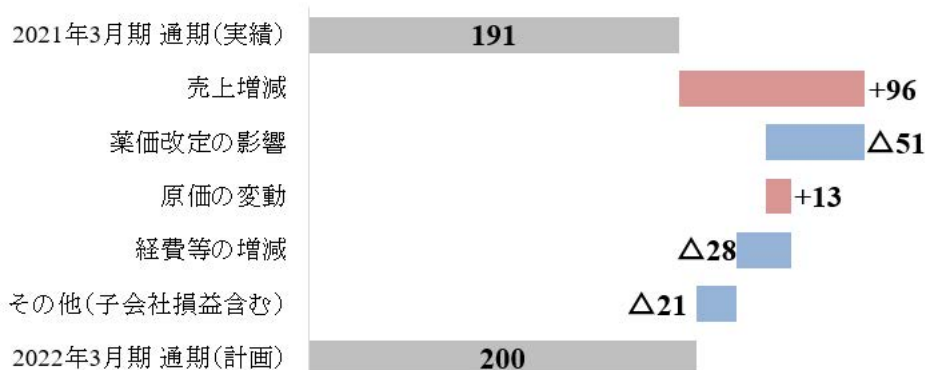
②医薬品セグメント

海外事業や農薬・動物薬事業の伸長と新型コロナウイルスワクチンの取り組みにより、国内における薬価改定の影響をカバーして計画の達成を目指します。また、当社グループが持つ感染症に関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、研究機関と協力の上、新型コロナウイルス感染症の克服に向けたワクチン開発を進めてまいります。

(単位：億円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,936	1,945	0.4%
	営業利益	191	200	4.7%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

「2023中期経営計画」では、ROICを起点とした経営管理体制の推進により資本生産性向上に向けた事業体質の強化・改善に加え、規律ある経営資源配分による強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

また、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向について2024年3月期までに40%水準に引き上げるとともに、最適資本構成や資金余力等を勘案し、必要に応じて自己株式の取得も検討していく方針であります。

なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり85円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり160円、連結配当性向は35.4%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり160円(第2四半期末80円、期末80円)を予定しており、連結配当性向は34.6%を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループ理念に掲げる使命・役割のもと、「食と健康」の企業グループとしてお客さまの生活充実に貢献することで持続的な成長・発展をすべく全力を尽くし、あらゆるステークホルダーとの信頼に基づき企業価値の向上を図ってまいります。

[グループ理念]

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を広げ、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

[経営姿勢] グループ理念を実現させていくにあたり、経営の基本姿勢を表明したものです。

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 中長期的な経営戦略と経営環境および優先的に対処すべき課題

当社グループは、移り変わる環境下にあってもグループ理念を体現し、成長し続ける企業グループであるために、2026年度(2027年3月期)までの長期ビジョンを策定し、その実現を目指しています。実現に向けては3年ごとの中期経営計画を策定してより具体的な実行計画に落とし込み、取り組んでいます。

また、2021年6月1日にはグループスローガンを「健康にアイデアを」に刷新します。当社グループは100年以上にわたり「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を広げることにも努めてまいりました。これからはグループ内外の食と医薬の知見を融合させ、新しい価値を創造します。特に「健康」というフィールドで「meijiらしい健康価値」を提供し、これまで以上に大きな役割を果たしていくことを目指します。「meijiらしい健康価値」とは、CURE(なおす)、CARE(まもる)、SHARE(わかちあう)のサイクルでひとりの健康をみんなの笑顔につなげていき、健康であることの幸せを周囲に広げ、社会、地球が健康である「より良い未来」に貢献していくことです。

①長期ビジョン「明治グループ2026ビジョン」(2018年5月発表)

目指す企業グループ像

明治グループ100年で培った強みに、新たな技術や知見を取り入れて、「食と健康」で一步先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続ける

目標水準

- ・営業利益成長率 1桁台半ば以上(年平均)
- ・海外売上高比率 20%を目指す
- ・ROE 10%以上を維持

重点方針

1. コア事業での圧倒的優位性の獲得
2. 海外市場での成長基盤の確立
3. 健康価値領域での新たな挑戦
4. 社会課題への貢献

同ビジョンの実現に向けては、上記の重点方針に沿って策定した「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」をもとに、活動を推進しています。

事業ビジョン

(食品セグメント)

国内ではコア事業であるヨーグルト、チョコレート、栄養食品に注力すると同時に、さらなる事業ポートフォリオの強化を目指します。海外では、各地域で明治らしい、差別化された商品を展開し、独自のポジションを確立します。そしてブランド認知を獲得し、成長を加速させます。

(医薬品セグメント)

感染症治療薬やジェネリック医薬品、バイオ医薬品などを国内のみならず、海外展開も含めてトータルで拡大します。特に感染症領域ではアジアのリーディングカンパニーとなるべく、生産能力、研究開発、普及活動をそれぞれ強化します。

(グループ全体)

食品、医薬品の各事業で培ったノウハウ・強みを生かすとともに、オープンイノベーションにより社外の知見を積極的に取り入れることで、健康・予防領域における独自価値の創出を目指します。

サステナビリティビジョン

人びとが健康で安心して暮らせる持続可能な社会の実現を目指して、事業を通じた社会課題の解決に貢献すべく、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」を主要活動テーマに掲げ、推進します。

経営基盤ビジョン

機能的・戦略的なマネジメント体制の確立や、一人一人の力が発揮できる環境・仕組み・風土づくり、さらにはmeijiブランドの進化に向けた取り組みを推進します。

②経営環境および優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、競争の激化、原材料市況や為替の変動などに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市場構造や消費マインドの変化など、不透明な状況が続いています。また、気候変動や環境問題への対応、人権や多様性の尊重、持続可能な調達活動など、企業が果たすべき役割や責任も増大しています。企業価値評価の考え方も大きく変わっており、企業の持続可能性、リスクへの強靭性、社会への貢献度が重視されています。

このような環境下において、当社グループはグローバルで健康・栄養の社会課題の解決に貢献できる企業として持続的な成長を目指すべく、以下の課題に適切に取り組んでまいります。

- ・事業活動とサステナビリティ活動が相互に矛盾せず、同時に実現できるビジネスモデルの確立を目指します。社会課題解決への取り組みは事業成長やイノベーションのためのシーズであり、新たな価値創造に果敢に挑戦します。
- ・経営効率や資本コストを意識した経営管理体制に転換し、最適な事業ポートフォリオを構築し、資本生産性のさらなる向上を目指します。
- ・赤ちゃんからお年寄りまであらゆる世代の「こころとからだの健康」に貢献するユニークな企業グループとしての強みに磨きをかけ、グループシナジーの創出を実現します。

③2023中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）

当社グループは創業から続く「健康価値の提供」を再認識し、世界の人びとや社会と健康をシェアするサステナブルな企業グループとして成長することを目指します。

「2023中期経営計画」では従来の売上高や営業利益などの成長性・収益性の目標指標に加えて、新たに明治ROESG[®]を掲げます。明治ROESG[®]はROEとESG指標に、明治らしいサステナビリティ目標を加えた独自の指標です。これを役員報酬と連動させることにより、その実効性を担保します。また、ROICも資本生産性や効率性の目標指標として新たに設定します。事業別にROICを活用して効率性や収益性を管理することで資本コストを意識した事業運営を徹底し、事業ポートフォリオ

戦略の権限や責任体制を明確化します。設備投資や研究開発投資の評価としても活用し、グループ全体の経営管理体制を強化します。

※ROESGは一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

目標指標

	2020年度 実績 (2021年3月期)	2023年度 目標 (2024年3月期)
明治ROESG*	9ポイント	13ポイント
連結売上高	1兆1,917億円	1兆800億円
・食品セグメント	9,996億円	8,745億円
・医薬品セグメント	1,936億円	2,090億円
連結営業利益(率)	1,060億円 (8.9%)	1,200億円 (11.1%)
・食品セグメント	874億円	1,020億円
・医薬品セグメント	191億円	185億円
海外売上高	868億円	1,345億円
ROIC	10.0%	10%以上
ROE	11.1%	11%以上

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の目標値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

具体的な戦略のポイントは以下のとおりです。

事業戦略

(食品セグメント)

- ・コア事業の成長力の回復
ヨーグルトやプロバイオティクスは、既存商品の機能やエビデンスを強化するとともに、新たな健康価値を持った新製品の開発にも取り組みます。
ニュートリションでは、引き続きスポーツプロテイン「ザバス」の売上拡大に取り組むとともに、乳幼児ミルクや流動食は提供価値の拡充によるシェア拡大を目指します。
チョコレートは、カカオの価値を生かした新たな商品開発にチャレンジします。サステナブルカカオ調達を推進し、商品の付加価値化をさらに進めます。また、生産体制の最適化に取り組みます。
- ・海外展開の強化
特に注力する中国エリアでは、牛乳・ヨーグルト、菓子、アイスクリームの各事業において生産能力を大幅に拡大し、売上成長を加速します。また、プロバイオティクスや「ザバス」の売上拡大にも取り組み、次の成長の柱として育成します。

(医薬品セグメント)

毎年実施される国内の薬価改定や受診行動の変化による影響に左右されない、強固な事業ポートフォリオを構築します。

- ・ワクチン事業の強化
製販一体となったサプライチェーンマネジメントをさらに強化します。また、研究開発における社内外の連携を強化するとともに、新たな創薬技術の構築にも取り組みます。
- ・受託製造/受託製造開発(CMO/CDMO)事業の強化
海外市場に向けては、既存顧客との取引拡大や新規取引の獲得に取り組み、生産能力も増強します。また、研究開発力を強化して競争優位性を確保するとともに、医薬品アクセス向上に対応します。
日本市場に向けては、日本水準の高い品質と低コストでの製造が可能なインド子会社の大規模生産能力を活用し、取引拡大を目指します。

(グループ全体)

- ・免疫領域での貢献
抗老化素材の事業化や免疫増強物質の創出など、健康寿命延伸に向けた新たな価値提供に取り組みます。
- ・オープンイノベーションの推進
外部との連携を強化し新規事業の創出を目指します。「明治アクセラレータープログラム」をはじめとする複数の創発プログラムを新設・実行するとともに、新しい技術を持つスタートアップ企業やベンチャー企業を探索します。

財務戦略

- ・ROICの活用により経営管理体制を強化し、資本生産性の向上に取り組みます。
- ・資本配分については、営業キャッシュフローの範囲内で成長投資を実施するとともに、継続的な増配を目指します。また最適資本構成の観点から自己株式の取得も検討します。政策保有株式は30%削減（簿価ベース）します。

サステナビリティ戦略

各活動テーマの中で以下の取り組みを重点的に進めます。また、ESG投資枠を設定し、CO2排出量の削減や脱フロン対策、プラスチック使用量の削減、水資源の確保、医薬品の安定供給に関連した取り組みを円滑に遂行します。

(こころとからだの健康)

- ・事業を通じた健康な食生活への貢献
健康志向商品や付加価値型栄養商品を創出し、健康な食生活や食文化の普及・啓発に取り組みます。
- ・新興・再興感染症への対応
新型コロナウイルスワクチンの開発・供給に取り組むとともに、デング熱などのワクチン開発を進めます。

(環境との調和)

- ・気候変動への対応
再生可能エネルギーの活用を強化します。また、SBT^{※1}認定の取得やインターナルカーボンプライシング^{※2}の導入、特定フロン全廃に向けた取り組みを進めます。
※1: Science Based Targetsの略。科学と整合した目標設定
※2: 企業内での炭素の価格付け
- ・プラスチック資源循環の推進
引き続き、容器包装の軽量化や紙製への変更などの「リデュース」の取り組みを進めるとともに、バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用を拡大します。
- ・水資源の確保
水使用量を削減するとともに水源保全活動を進め、水リスクに対応します。

(豊かな社会づくり)

- ・多様性の尊重
ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを進めます。
- ・人権の尊重
人権デュー・ディリジェンスを実施し、適切に情報を開示します。
- ・働きやすい職場づくり
会社と健康保険組合で構成する「健康経営推進委員会」にて、健康経営の重点目標を設定し、積極的に推進します。

(持続可能な調達活動)

人権・環境に配慮して原材料を調達します。責任あるサプライチェーンを構築するとともに、サステナブルカカオ豆、認証パーム油、環境配慮紙の計画的な調達を進めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することを検討しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,446	40,328
受取手形及び売掛金	179,931	177,730
商品及び製品	111,028	117,445
仕掛品	3,729	4,054
原材料及び貯蔵品	58,542	60,488
その他	27,454	28,353
貸倒引当金	△1,247	△2,347
流動資産合計	416,885	426,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,843	355,394
減価償却累計額	△172,887	△177,630
建物及び構築物(純額)	180,956	177,764
機械装置及び運搬具	539,437	550,069
減価償却累計額	△384,661	△390,691
機械装置及び運搬具(純額)	154,775	159,378
工具、器具及び備品	58,049	60,909
減価償却累計額	△43,478	△46,435
工具、器具及び備品(純額)	14,570	14,473
土地	69,363	67,639
リース資産	3,046	2,781
減価償却累計額	△2,166	△2,067
リース資産(純額)	880	714
建設仮勘定	23,645	35,025
有形固定資産合計	444,191	454,994
無形固定資産		
のれん	57	42
その他	14,240	15,950
無形固定資産合計	14,297	15,992
投資その他の資産		
投資有価証券	84,598	125,494
退職給付に係る資産	15,500	23,258
繰延税金資産	16,341	13,135
その他	7,171	8,133
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	123,545	169,959
固定資産合計	582,034	640,946
資産合計	998,920	1,067,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,317	104,974
短期借入金	30,874	17,250
未払費用	45,457	46,840
未払法人税等	12,164	22,421
賞与引当金	12,090	11,948
返品調整引当金	256	424
売上割戻引当金	1,908	1,886
その他	41,451	47,266
流動負債合計	256,520	253,011
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	55,890	54,525
繰延税金負債	8,399	10,343
退職給付に係る負債	55,410	55,198
役員退職慰労引当金	121	96
その他	5,004	4,466
固定負債合計	144,826	154,630
負債合計	401,347	407,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,245	100,693
利益剰余金	453,729	496,766
自己株式	△30,288	△30,177
株主資本合計	553,687	597,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,968	33,962
繰延ヘッジ損益	53	37
為替換算調整勘定	△3,279	△4,026
退職給付に係る調整累計額	△14,677	△5,828
その他の包括利益累計額合計	9,066	24,145
非支配株主持分	34,819	37,930
純資産合計	597,573	659,358
負債純資産合計	998,920	1,067,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,252,706	1,191,765
売上原価	790,183	742,139
売上総利益	462,523	449,625
販売費及び一般管理費	359,812	343,563
営業利益	102,710	106,061
営業外収益		
受取利息	229	290
受取配当金	1,326	1,286
為替差益	-	734
持分法による投資利益	-	1,578
補助金収入	299	710
その他	3,086	2,335
営業外収益合計	4,942	6,936
営業外費用		
支払利息	717	622
為替差損	546	-
持分法による投資損失	793	-
支払補償費	-	370
その他	2,269	1,828
営業外費用合計	4,326	2,821
経常利益	103,326	110,176
特別利益		
固定資産売却益	1,142	533
投資有価証券売却益	886	346
関係会社株式売却益	-	928
補助金収入	-	371
その他	1	-
特別利益合計	2,030	2,180
特別損失		
固定資産廃棄損	2,549	2,981
減損損失	2,390	2,762
貸倒引当金繰入額	1,096	1,078
その他	1,570	2,351
特別損失合計	7,607	9,174
税金等調整前当期純利益	97,749	103,183
法人税、住民税及び事業税	28,784	35,300
法人税等調整額	△791	△2,197
法人税等合計	27,992	33,102
当期純利益	69,756	70,080
非支配株主に帰属する当期純利益	2,438	4,424
親会社株主に帰属する当期純利益	67,318	65,655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	69,756	70,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,320	7,037
繰延ヘッジ損益	51	△15
為替換算調整勘定	△1,461	△1,219
退職給付に係る調整額	△2,608	9,016
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	404
その他の包括利益合計	△10,392	15,224
包括利益	59,364	85,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,656	80,735
非支配株主に係る包括利益	2,707	4,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,061	407,943	△30,422	507,582
会計方針の変更による累積的影響額			△500		△500
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	100,061	407,442	△30,422	507,081
当期変動額					
剰余金の配当			△21,032		△21,032
親会社株主に帰属する当期純利益			67,318		67,318
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		145		168	313
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	184	46,286	134	46,605
当期末残高	30,000	100,245	453,729	△30,288	553,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,630
会計方針の変更による累積的影響額							△500
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,129
当期変動額							
剰余金の配当							△21,032
親会社株主に帰属する当期純利益							67,318
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							313
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,292	50	△1,528	△2,892	△10,661	1,499	△9,162
当期変動額合計	△6,292	50	△1,528	△2,892	△10,661	1,499	37,443
当期末残高	26,968	53	△3,279	△14,677	9,066	34,819	597,573

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,245	453,729	△30,288	553,687
当期変動額					
剰余金の配当			△22,488		△22,488
親会社株主に帰属する当期純利益			65,655		65,655
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		141		136	277
連結範囲の変動			△130		△130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		306			306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	447	43,037	110	43,595
当期末残高	30,000	100,693	496,766	△30,177	597,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,968	53	△3,279	△14,677	9,066	34,819	597,573
当期変動額							
剰余金の配当							△22,488
親会社株主に帰属する当期純利益							65,655
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							277
連結範囲の変動							△130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							306
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,993	△15	△747	8,849	15,079	3,110	18,189
当期変動額合計	6,993	△15	△747	8,849	15,079	3,110	61,785
当期末残高	33,962	37	△4,026	△5,828	24,145	37,930	659,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,749	103,183
減価償却費	46,198	48,411
減損損失	2,390	2,762
のれん償却額	33	15
有形固定資産除却損	2,546	2,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,061	1,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	298	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,915	5,647
受取利息及び受取配当金	△1,556	△1,577
支払利息	717	622
持分法による投資損益 (△は益)	793	△1,578
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,006	△413
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△878	△256
売上債権の増減額 (△は増加)	20,701	2,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,685	△9,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,323	△7,502
その他	△2,554	497
小計	149,550	146,683
利息及び配当金の受取額	1,958	2,119
保険金の受取額	1,432	-
利息の支払額	△726	△627
法人税等の支払額	△38,110	△24,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,103	123,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,217	△63,029
無形固定資産の取得による支出	△2,912	△4,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,161	2,645
補助金の受取額	-	2,674
投資有価証券の取得による支出	△2,473	△32,821
投資有価証券の売却による収入	1,004	1,296
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	2,164
その他	243	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,811	△93,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,487	△10,319
長期借入れによる収入	358	3,267
長期借入金の返済による支出	△4,851	△8,219
社債の発行による収入	-	9,957
自己株式の増減額 (△は増加)	268	236
配当金の支払額	△20,987	△22,446
非支配株主への配当金の支払額	△154	△607
その他	△434	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,287	△28,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,628	1,901
現金及び現金同等物の期首残高	24,481	37,110
現金及び現金同等物の期末残高	37,110	39,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

明治食品(広州)有限公司及びMEIJI FOOD VIETNAM CO., LTDは新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

株式会社アサヒプロイラー及びPharmazen Medicals Pte Ltd. は株式を売却したため、関東製酪株式会社は群馬明治株式会社を存続会社として合併し消滅したため、岡山県食品株式会社は株式会社明治を存続会社として合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記いたしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」及び「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」1,238百万円、「受取ロイヤリティー」285百万円、「その他」1,861百万円は、「補助金収入」299百万円、「その他」3,086百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループ並びにKMバイオロジクス株式会社の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,048,963	203,742	1,252,706	-	1,252,706
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	596	611	1,207	△1,207	-
計	1,049,559	204,354	1,253,914	△1,207	1,252,706
セグメント利益	87,340	15,984	103,324	△614	102,710
セグメント資産	705,346	272,092	977,438	21,481	998,920
その他の項目					
減価償却費	37,469	8,515	45,984	213	46,198
持分法適用会社への投資額	7,199	5,182	12,382	-	12,382
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,729	10,330	66,060	156	66,216

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額21,481百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△87,399百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産108,880百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	998,988	192,776	1,191,765	-	1,191,765
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	684	888	1,573	△1,573	-
計	999,673	193,664	1,193,338	△1,573	1,191,765
セグメント利益	87,463	19,105	106,568	△507	106,061
セグメント資産	755,214	286,387	1,041,601	25,399	1,067,000
その他の項目					
減価償却費	39,259	8,937	48,196	215	48,411
持分法適用会社への投資額	37,070	4,346	41,416	-	41,416
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,859	12,671	68,531	179	68,710

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△507百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額25,399百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△90,809百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,209百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	3,879.18円	4,282.80円
1株当たり当期純利益	464.08円	452.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	67,318	65,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	67,318	65,655
期中平均株式数(千株)	145,058	145,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。